
2015年度(2016年3月期) 決算説明会

株式会社ダイヘン

2016. 6. 3



P1

2015年度 (2015年4月～2016年3月)

【 実 績 】



P2

業績サマリー

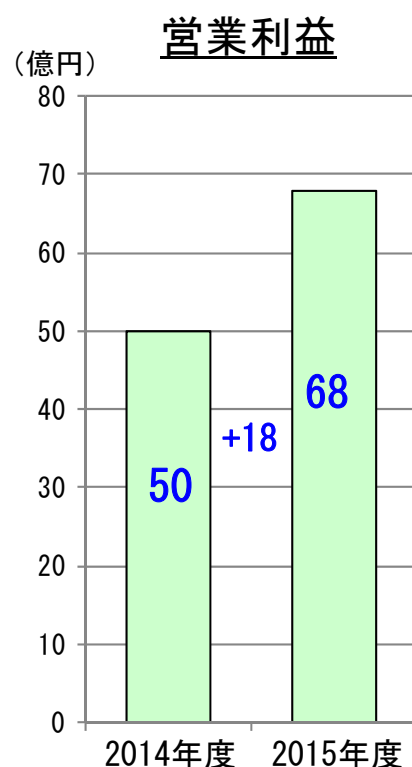
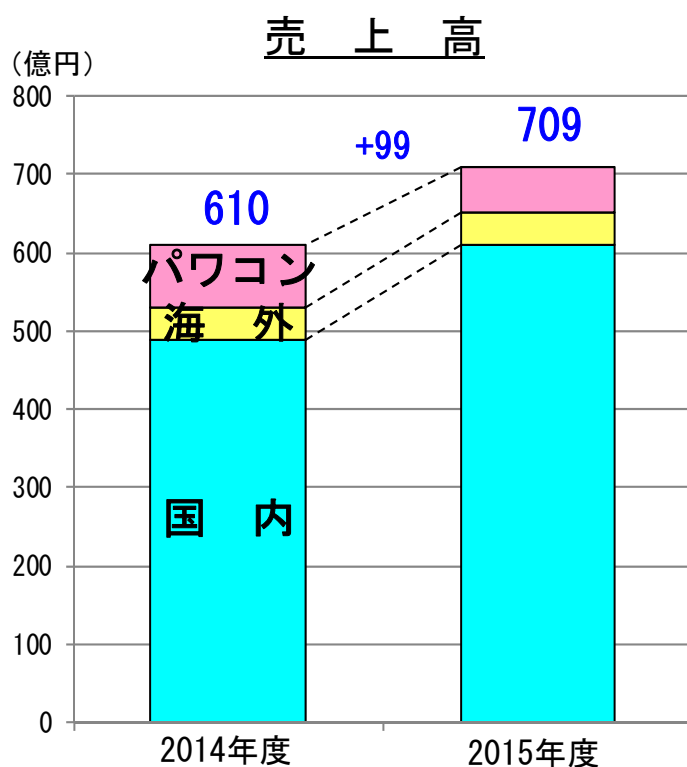
(単位：億円)

	2014年度		2015年度		前年度比	
	実績		実績		増減率	
売上高	1,220	1,311	+91	+7.5%		
1 電力機器	610	709	+99	+16.2%		
2 溶接メカトロ	455	428	-27	-5.8%		
3 半導体関連機器	152	172	+20	+13.2%		
営業利益	6.9% 84	7.1% 93	+9	+10.9%		
経常利益	7.4% 90	7.0% 92	+2	+2.7%		
親会社株主に帰属する 当期純利益	4.8% 58	5.5% 72	+14	+24.3%		

DAIHEN

P3

セグメント情報 1 電力機器



DAIHEN

P4

中国電機製造(株)への資本参加資本参加の目的

- グループ4社(ダイヘン, 四変テック, キューヘン, 中国電機製造)協業による生産・開発面でのシナジー創出

<生産面>

- ・生産自動化・合理化の水平展開
- ・得意生産品目集中・最適地生産
- ・材料共同購買
- ・BCP強化(大規模災害に強い体制)

<開発面>

- ・共同開発
- ・各社開発品の水平展開
(ex. 中国電機製造保有 VCTの拡充・拡販)

出 資 額

- ・21.2億円(出資比率60%)

2015年度決算影響額 (2015年7月1日株式取得、連結対象期間 9ヵ月)

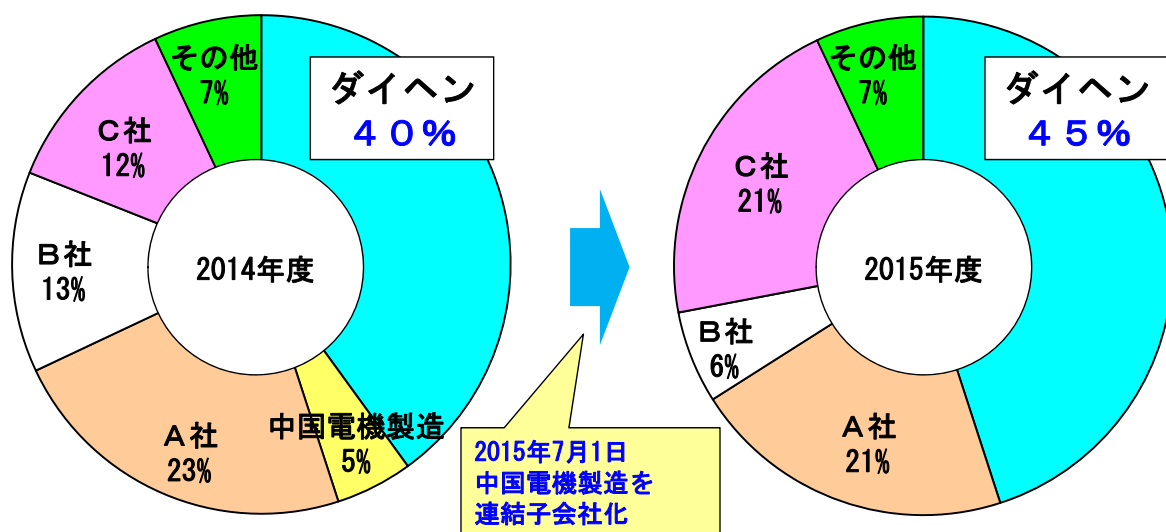
- ・売上高 : 85億円(2016年度予想 100億円)
- ・営業利益 : 4億円(2016年度予想 4億円)
- ・負ののれん発生益 : 14億円※2

※1. Voltage Current Transformer : 売買電力量の計量に必要な機器



※2. 取得額(DCF法)21億円と会計上の評価額(時価純資産法)35億円との差額

P5

電力会社向け柱上変圧器のシェアが拡大

※ J E M A 自主統計及び当社独自調査

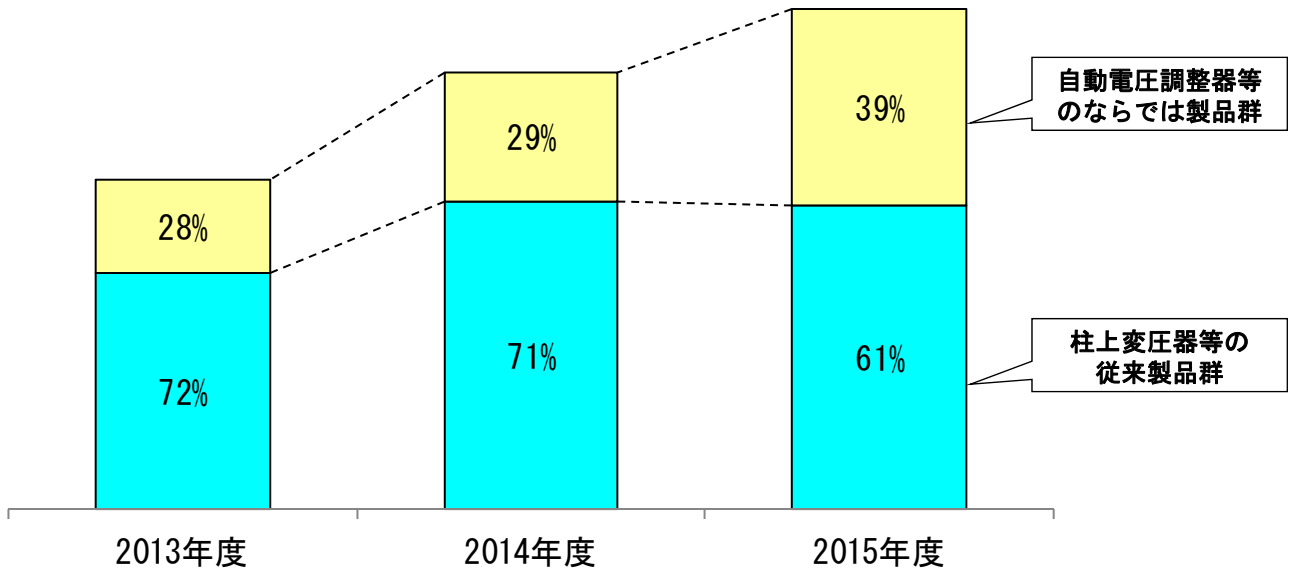


P6

1 電力機器 -国内電力-

太陽光発電大量連系に伴い分散電源対応機器の需要が増加

＜中小形配電機器構成比の推移＞



- 分散電源対応型自動電圧調整器をはじめとしたならば製品が売上高増加の牽引役

※グラフ内の数値は構成比率



1 電力機器 -パワーコン-

産業用PVパワーコンディショナーのラインアップが完了

	2012年度	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
パワコンラインナップ	FRT非対応	250kW (TR内蔵)							
		250kW (TRレス)							
		100kW							
		500kW							
FRT対応				333kW		250kW			
エアコンレス				500kW				500kW (低電圧)	
								500kW (高電圧)	
								250kW	
DISOLA PACK	DISOLA PACK								
				DISOLA PACK NEO					
						特高DISOLA PACK NEO			
								DISOLA POWER STORAGE PACK	

業界最高効率の250kW機 (FRT非対応) と工期短縮・工事費削減パッケージが好評

FRT対応250kW機の品揃え遅れ

エアコンレスの品揃え遅れ

フルラインアップ完了

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
FIT買取単価	40円	36円	32円	27円	24円
需要量	—	4.5GW	5.2GW	4.8GW	4.3GW

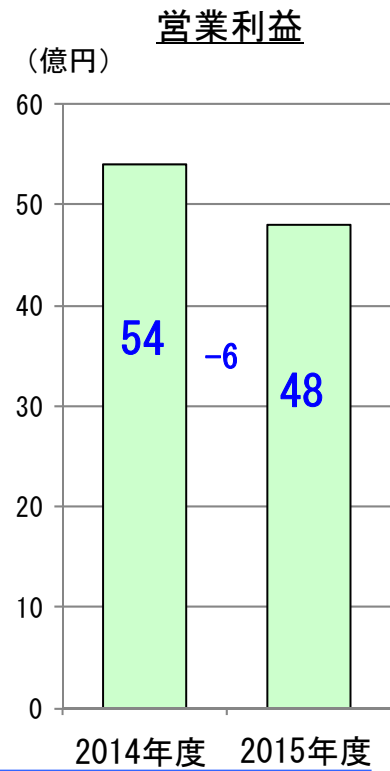
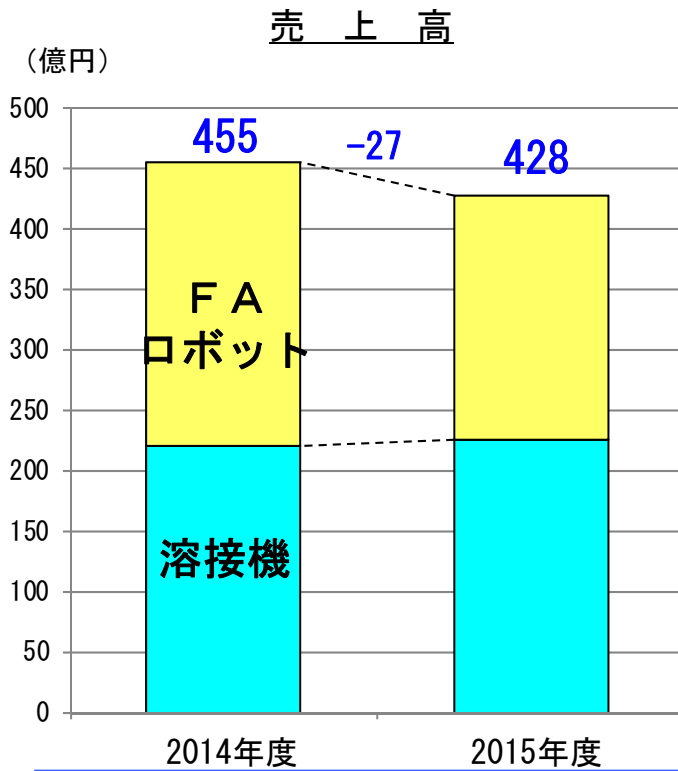
当売上高	50億円	122億円	79億円	58億円	65億円
------	------	-------	------	------	------

＜2016年度＞品揃えを強化したエアコンレスシリーズと大容量化する太陽光発電所向けの特高連系設備一括提案力を武器に販売拡大を図る。改正FIT法施行(2017年4月)までの駆け込み需要も期待される。

※需要総量はJEMA公表値に基づく (2015年度及び2016年度は独自予想)

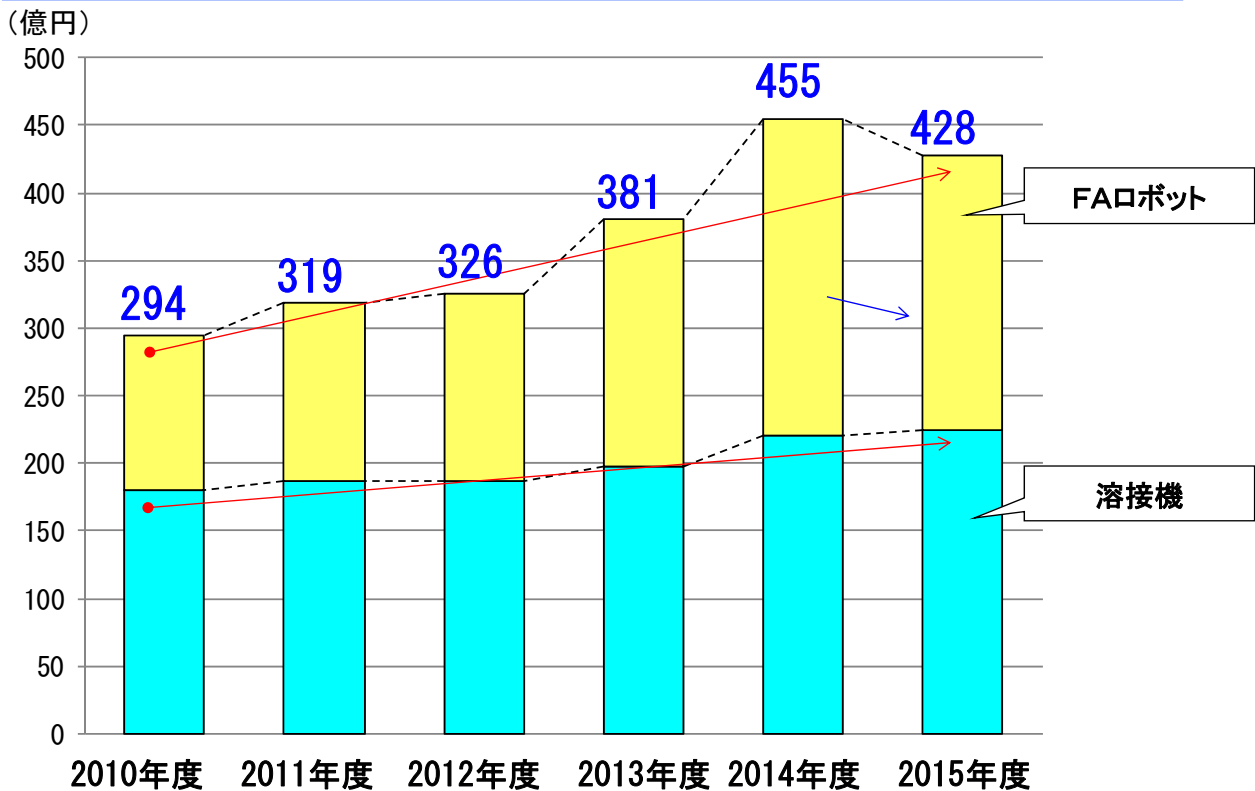


セグメント情報 2 溶接メカトロ



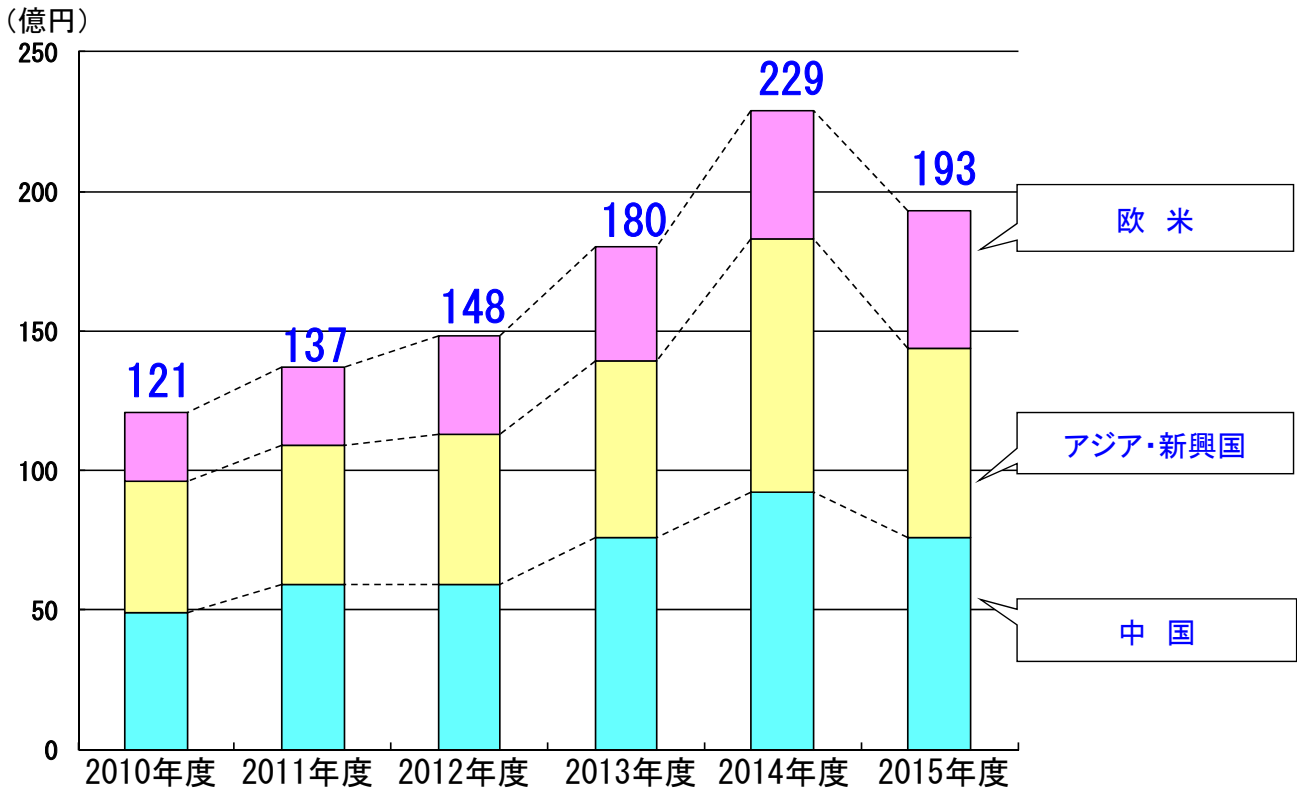
2 溶接メカトロ

溶接メカトロセグメント製品別売上高の推移



2 溶接メカトロ

溶接メカトロセグメント海外売上高の推移

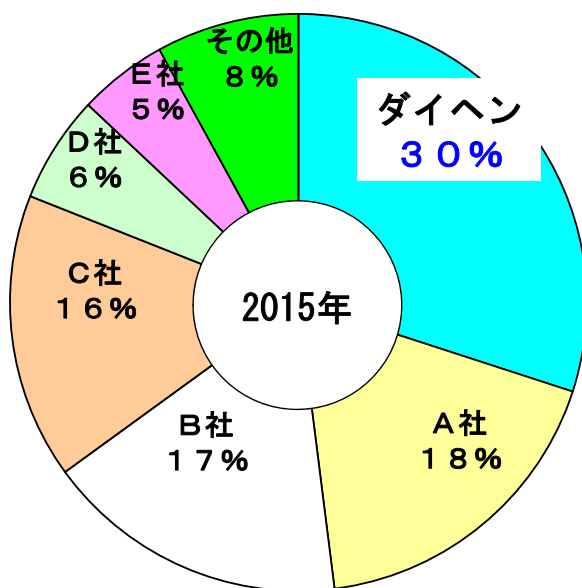


P11

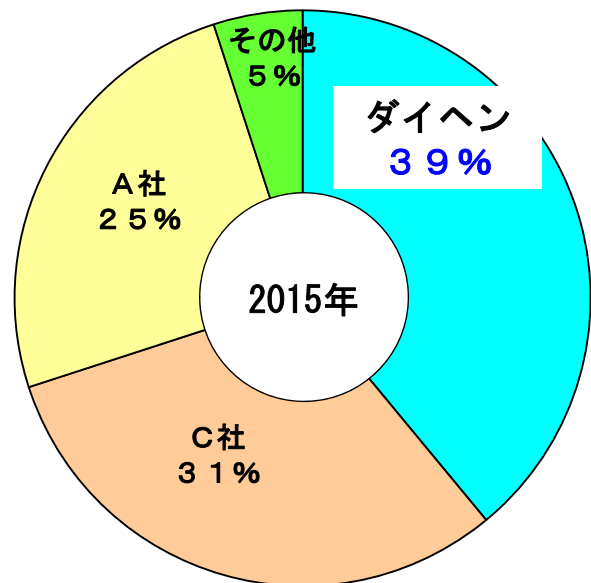
2 溶接メカトロ

アーク溶接ロボットは日本でも世界でもシェアNo.1

<世界>



<日本>

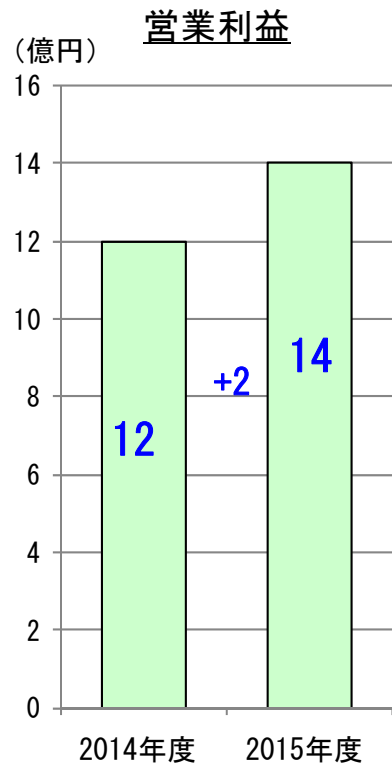
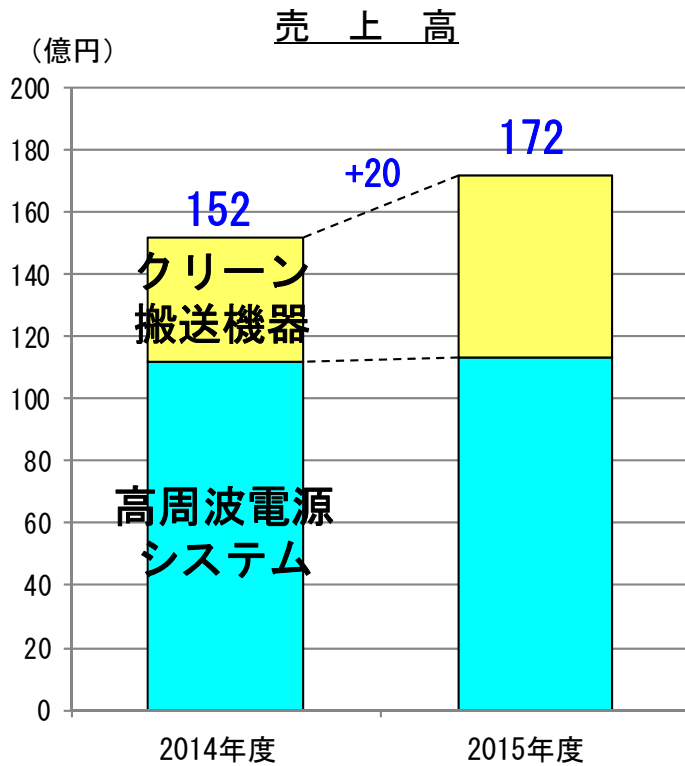


※【出典】世界シェア：2016ワールドワイドロボット市場の現状と市場展望
国内シェア：ウェルディングマート2016



P12

セグメント情報 3 半導体関連機器

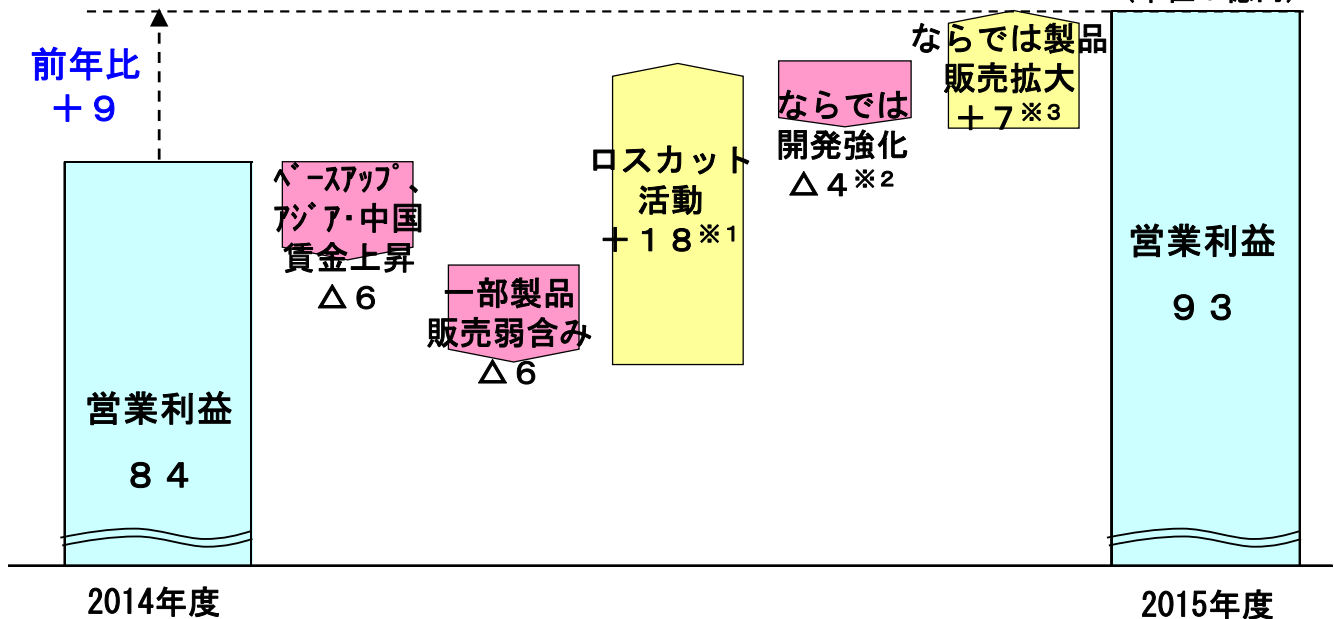


DAIHEN

P13

2014~2015年度営業利益増加の要因

(単位：億円)



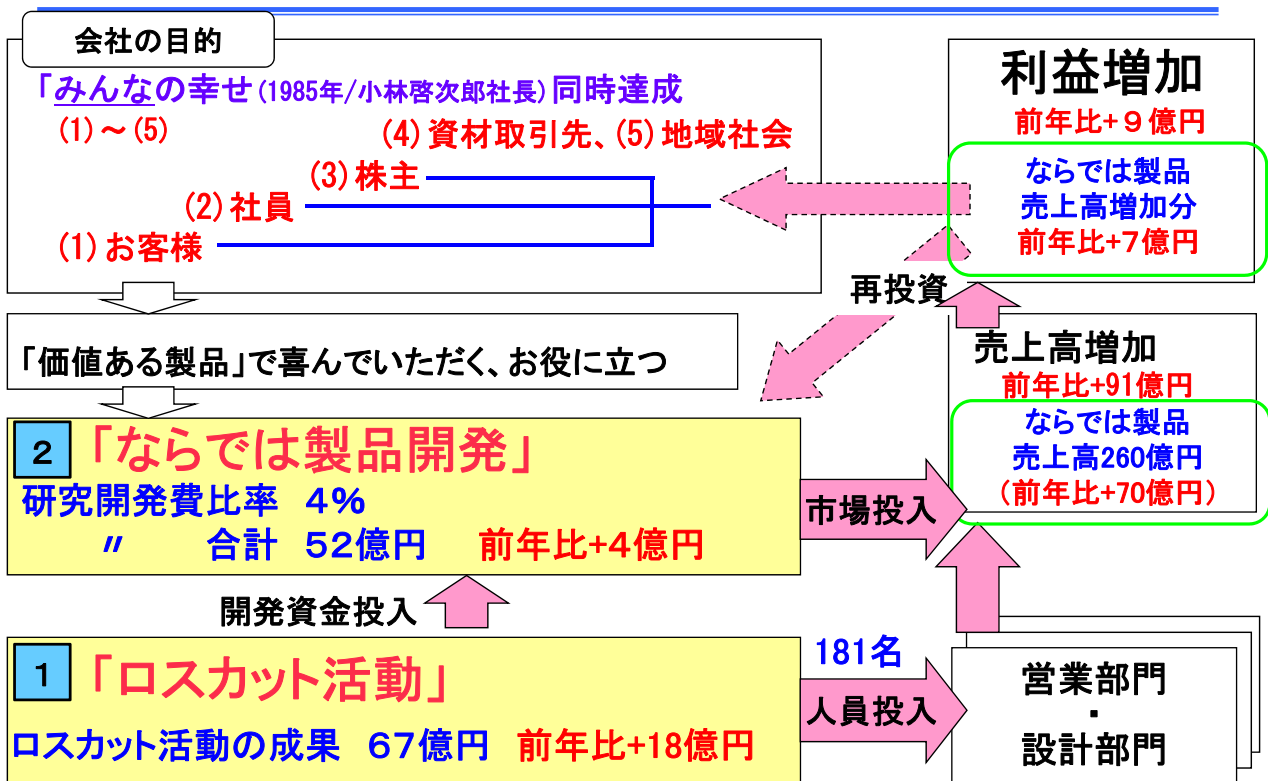
- ※1. ロスカット活動 : 2014年度 49億円 ⇒ 2015年度 67億円
- ※2. 開発強化（研究開発費増） : 2014年度 48億円 ⇒ 2015年度 52億円
- ※3. ならでは製品販売拡大 : 2014年度 190億円 ⇒ 2015年度 260億円

DAIHEN

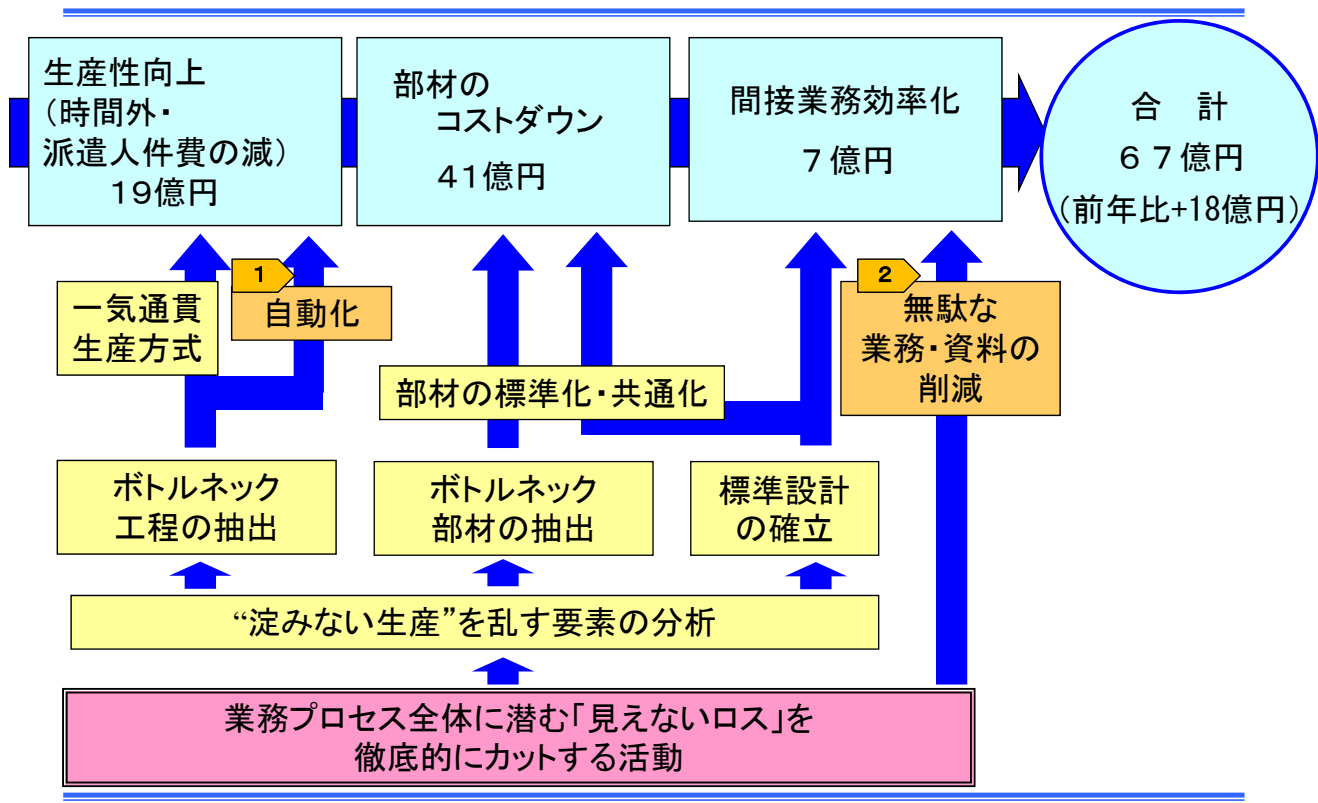
P14

中期的な経営の取り組み方針と 2015年度の成果

2015年度の取り組み成果(ダイジェスト)



1 「ロスカット活動」2015年度成果



1 「ロスカット活動」は対象範囲を拡大

- ・ 研究開発費の原資を内部から稼ぎ出すためのロスカット活動を更に強化。
- ・ ① 生産自動化と ② 間接業務削減を強力に推進し、
2017年度には現在の派遣人材コスト・時間外手当の総額35億円の半減 (Cut in Half) を実現する。

2015年度予算		Cut in Half	2017年度 目標	
残業代	12億円		→	17.5億円
派遣費用	23億円			
計	35億円			



1 「ロスカット活動」

1 生産自動化の取り組みは“点から線”へ
～工程間のムダ作業、段取り作業の徹底排除～

- ・ 電力会社向け柱上変圧器の製缶自動化



- ・ 六甲事業所での自動倉庫の情報連携

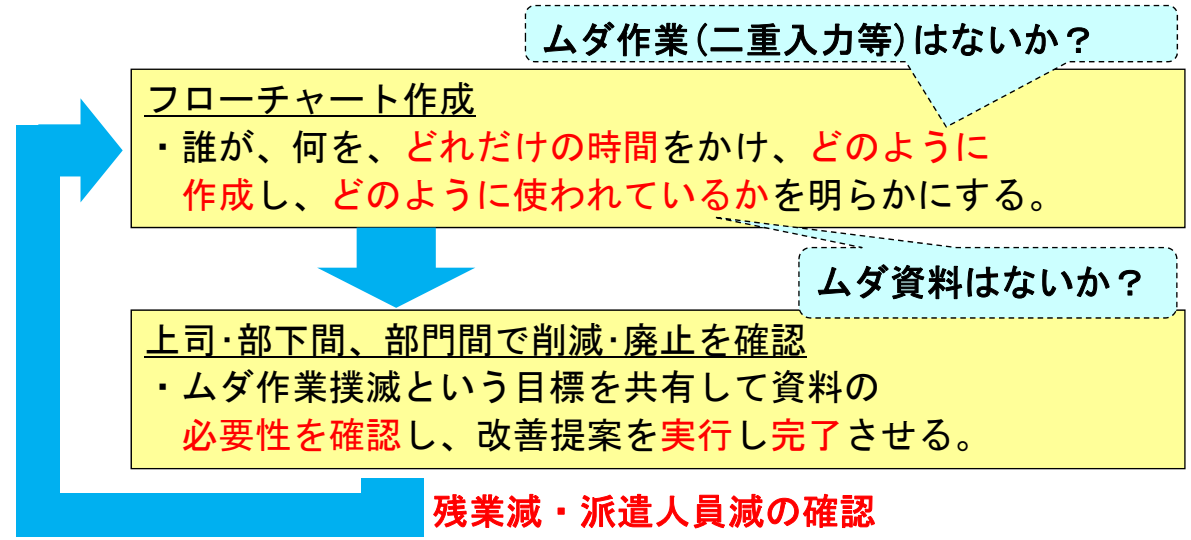


2016年度の生産自動化の取り組みは“点から線”へと広げる

- ① 自動化を目的としたモノの造り易さを追求した設計の実現
- ② 工程間搬送の自動化推進
- ③ 製品のモジュール化推進

1 「ロスカット活動」

2 間接業務削減の削減
～ムダ作業・ムダ資料の徹底排除～



- ・ 2015年度は約800人が取り組みを開始。
- ・ 2016年度は全間接業務の2割削減を予定。

1 「ロスカット活動」の成果と今後の見通し

2017年度には現在の
派遣人材コスト・時間外
手当の総額35億円の半減
(Cut in Half)を実現する。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度		2016年度	2017年度 目標
	実績	実績	実績	実績	2012年比	予想	
ロスカット活動成果 (うち生産自動化関連) (うち間接業務削減)	20億円	38億円	49億円 (1億円)	67億円 (2億円) (1億円)	+47億円 (+2億円) (+1億円)	80億円 (6億円) (3億円)	100億円以上 (10億円) (7億円)



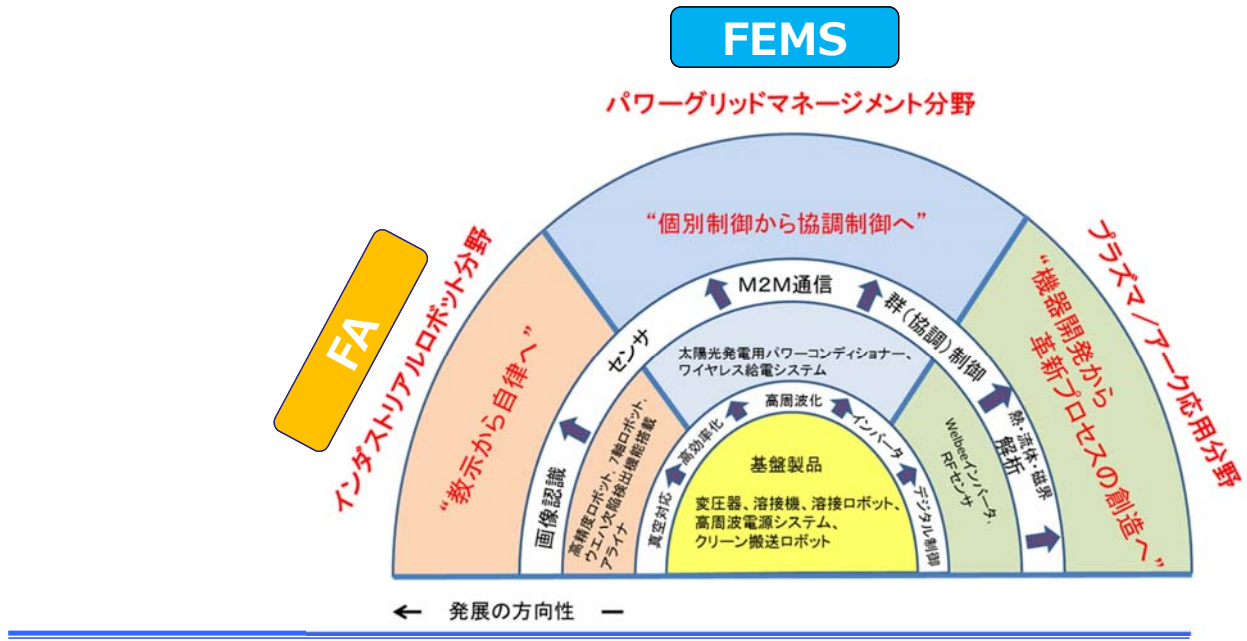
研究開発費	27億円	38億円	48億円	51億円	+24億円	55億円	75億円以上
マーケット開拓費	4億円	4億円	9億円	10億円	+6億円	10億円	-
営業利益	29億円 3.3%	63億円 5.8%	84億円 6.9%	93億円 7.1%	+64億円 +3.8ポイント	80億円 6.2%	120億円以上 8.0%以上

2 「ならでは製品開発」2015年度販売実績

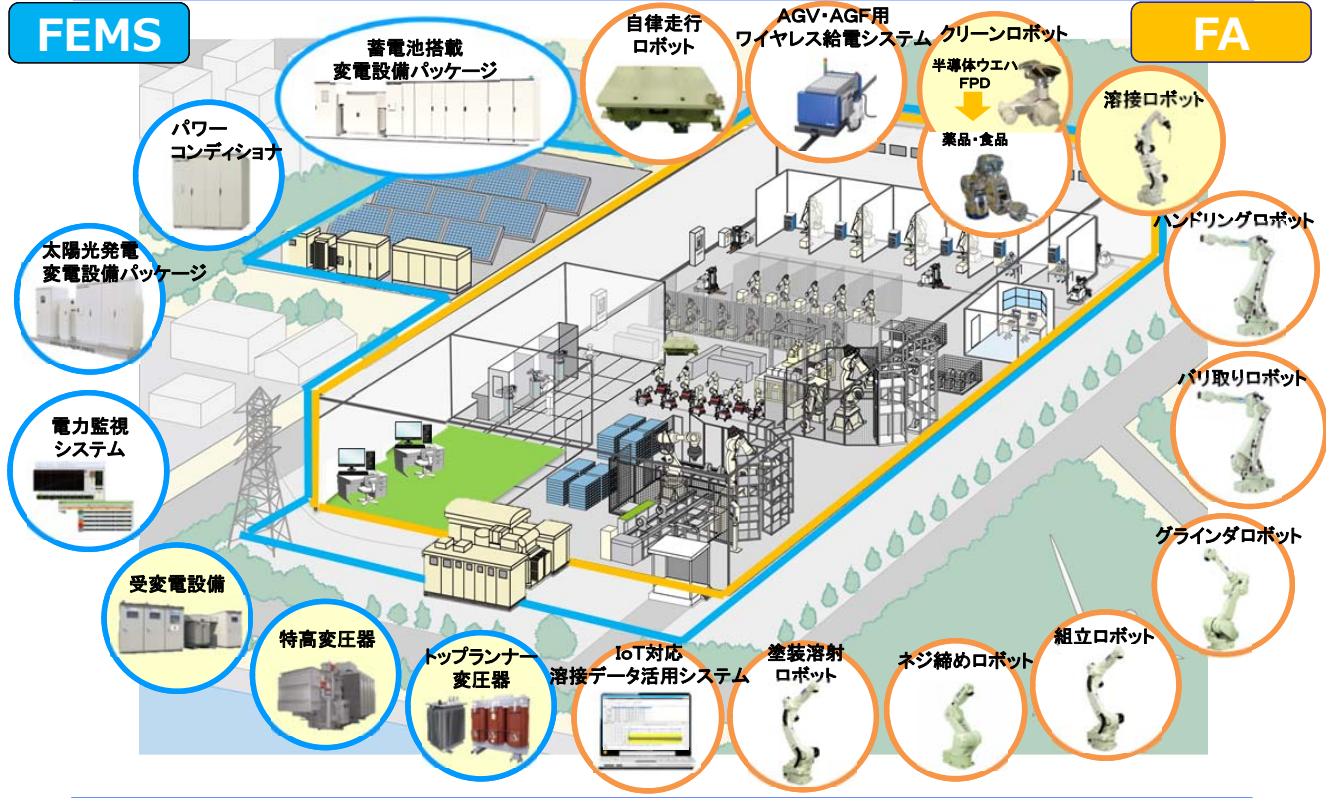
	2014年度 実績	2015年度 実績
①スマートグリッド、再生可能エネルギー関連 ・スマートグリッド関連（分散電源対応自動電圧調整器, 他） ・再生可能エネルギー関連（エアコンレスパワコン, DISOLA PACK NEO, 他）	120億円	160億円(+40)
②溶接機、FAロボット関連	33億円	36億円(+3)
③高周波電源システム関連	29億円	55億円(+26)
その他	8億円	9億円(+1)
	190億円	260億円(+70)

2 「ならでは製品開発」
FAとFEMSを「重点事業化分野」に

- お客様の「工場の高効率化・低コスト化」に対するニーズに応えるため、FAとFEMSを重点分野とする。

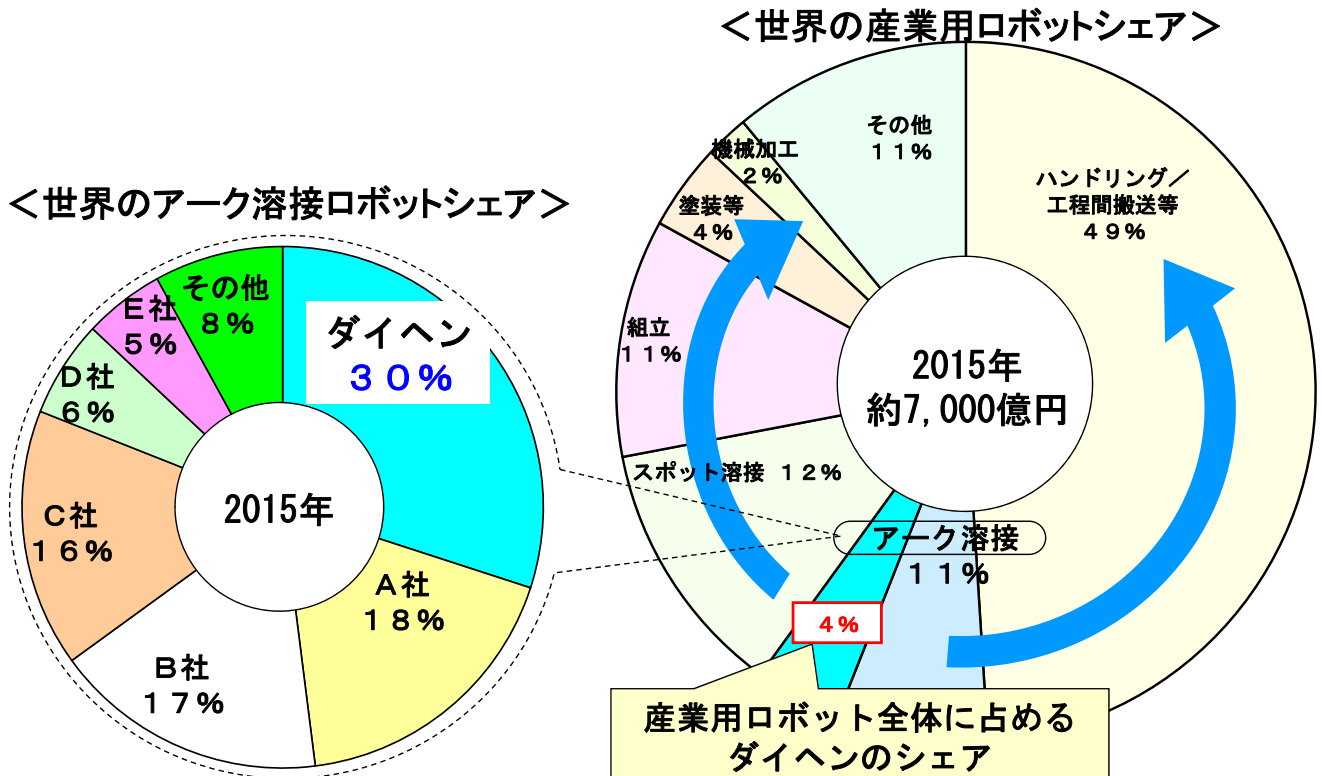


2 「ならでは製品開発」
FAとFEMSを「重点事業化分野」に



2 「ならでは製品開発」

FA アーク溶接・FPD搬送ロボットメーカーから総合ロボットメーカーへ



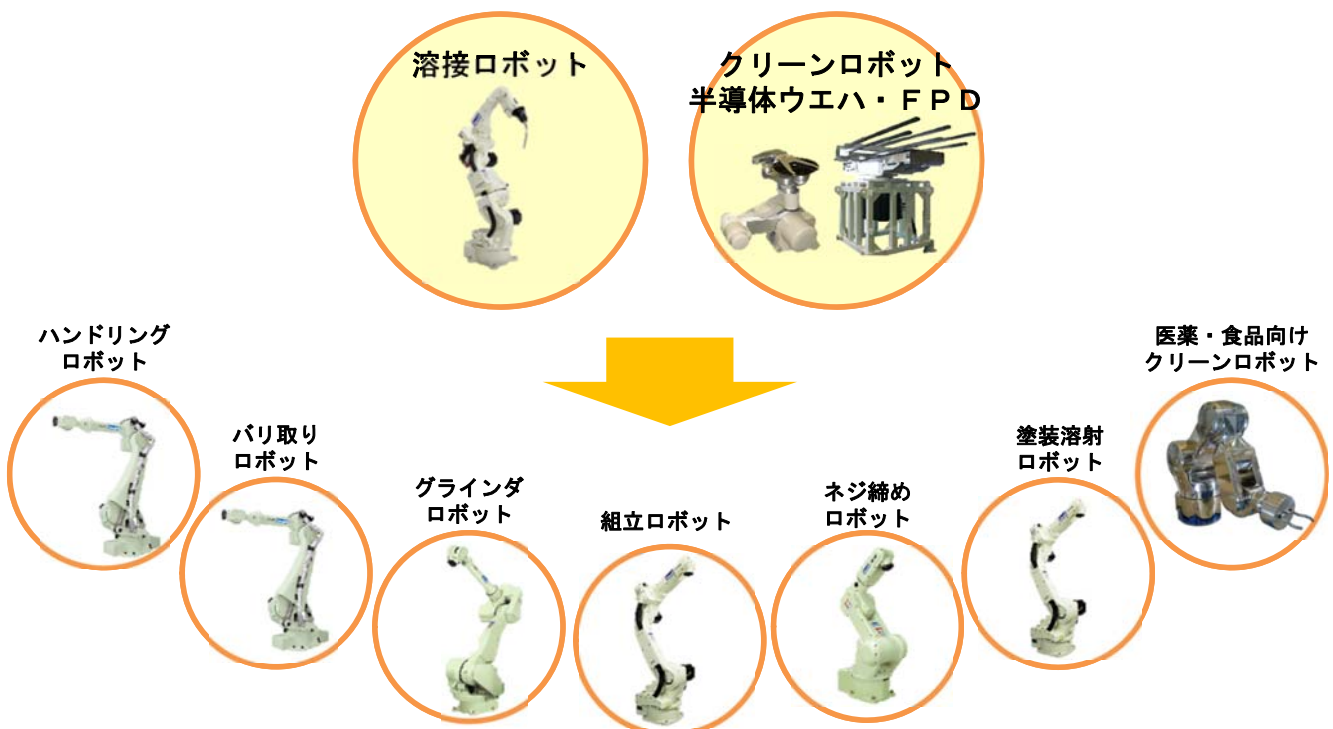
※ 産業用ロボット全体シェア：The International Federation of Robotics
市場規模は2016年ワールドワイド市場の現状と市場展望から推定



P25

2 「ならでは製品開発」

FA アーク溶接・FPD搬送ロボットメーカーから総合ロボットメーカーへ



P26

2 「ならでは製品開発」
FEMS フラッグシップシステム「DISOLA POWER STORAGE PACK」をリリース

- ・国内の太陽光発電の導入はFITを前提とした売電モデルから、工場自家発電、非常用電源へとシフトする傾向。
- ・工場のエネルギーコストの低減に役立ち、非常用電源として活用可能な太陽光発電蓄電池搭載変電設備パッケージDISOLA POWER STORAGE PACKを2016年2月市場投入。
- ・離島・電力網未整備の電源として威力を発揮。
- ・**当面10億円/年の販売**を狙う。
- ・**東南アジアでの事業化**によりさらに販売拡大。

<特徴>

- ・独自のアルゴリズムで中央監視装置を不要とし、初期コストを大幅削減。
- ・電力の最適運用により、ピーク電力の抑制および環境負荷低減を実現。

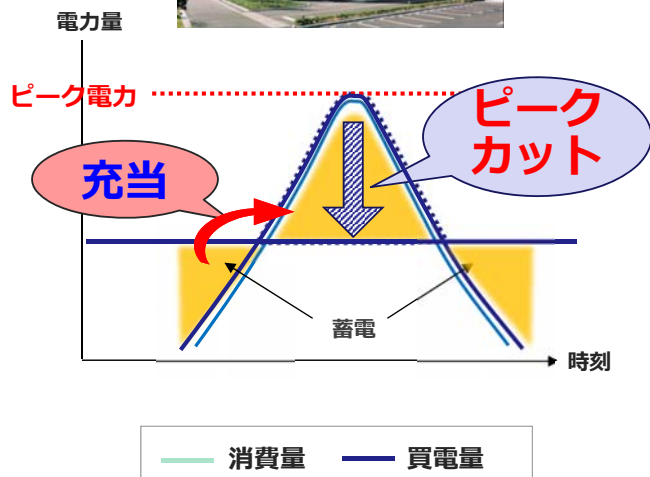
発電 + 蓄電



P27

2 「ならでは製品開発」
FEMS 当社六甲事業所での導入シミュレーション

(太陽光発電：250kW、蓄電池：300kWhの導入モデル)



【導入メリット】

- ・エネルギーの最適運用による
 - ①電カコスト低減
 - ②環境負荷低減
 - ③BCP対応(非常用電源)
- ・電気料金低減額：
9百万円/年
- ・導入に際しての
補助金 (1/3:投資額)
※再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金

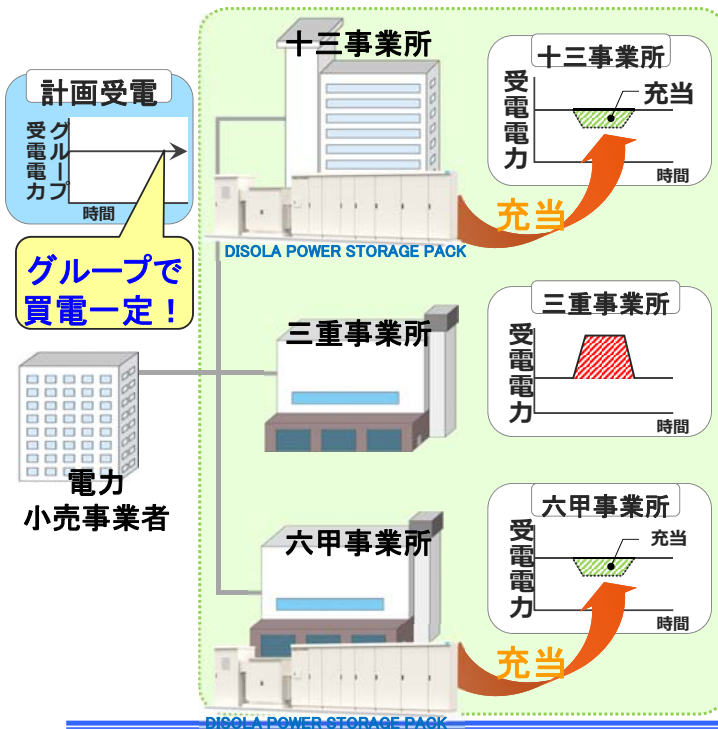


P28

2 「ならでは製品開発」
FEMS 当社十三、六甲、三重事業所での導入シミュレーション

バーチャルパワープラント

(太陽光発電：500kW、蓄電池：600kWhの導入モデル)



【導入メリット】

・エネルギーの最適運用による

- ①電力コスト低減
- ②環境負荷低減
- ③BCP対応(非常用電源)

・電気料金低減額：
16百万円/年

・導入に際しての
補助金 (1/2:投資額)

※バーチャルパワープラント構築事業費補助金

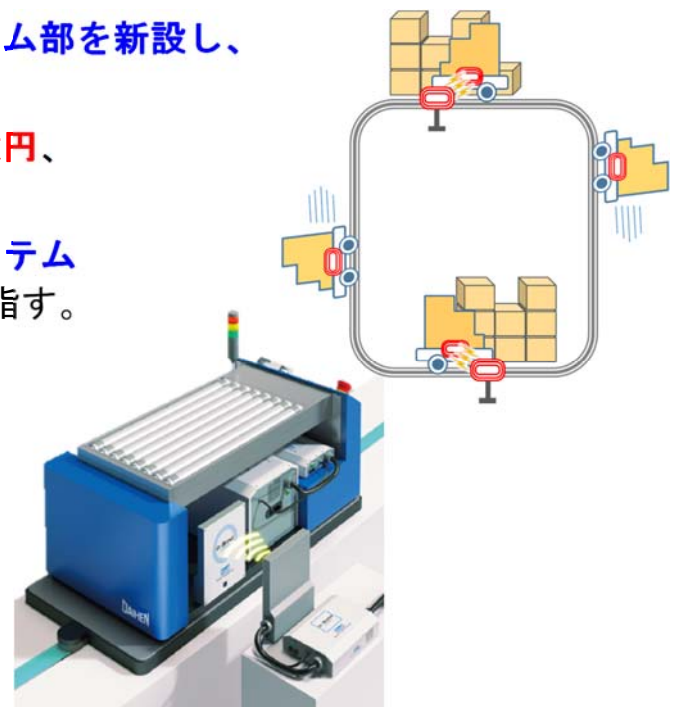


2 「ならでは製品開発」
FA AGV向け「ワイヤレス給電システム」を市場投入、事業化加速へ

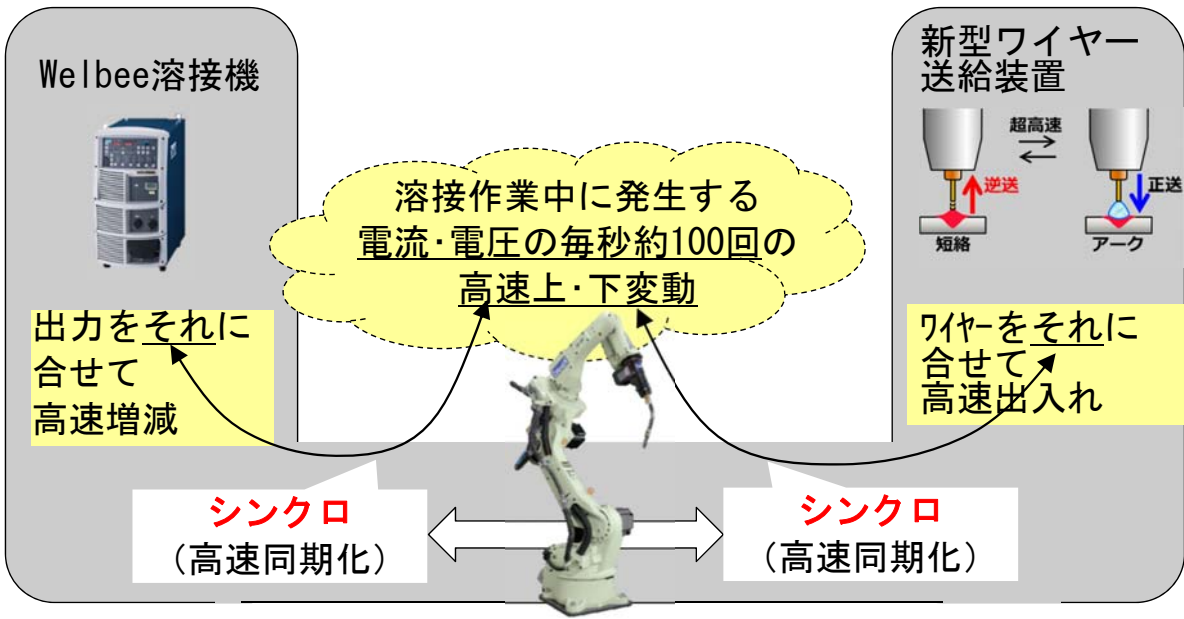
- ・2016年3月、ワイヤレス給電システム部を新設し、本格的に販売開始。
- ・AGV向け売上高は、**2016年度10億円**、**2019年度50億円**を狙う。
- ・EV向けを含むワイヤレス給電システム全体では**2020年度売上高100億円**を目指す。

<特徴>

- ・大電流での磁界共鳴方式によるワイヤレス給電を実用化。(世界初)
- ・AGVの24時間連続運転を可能に。工場の連続稼働を強力支援。
- ・幅広い工場内電動機器に活用可能。



2 「ならでは製品開発」
プラズママーク 「Wシンクロによる超低スパッタ溶接システム」の実現

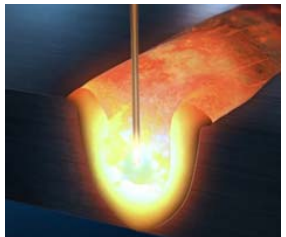


「Wシンクロによる超低スパッタ溶接システム」

・2016年度 10億円超、2017年度 20億円超を目指す。

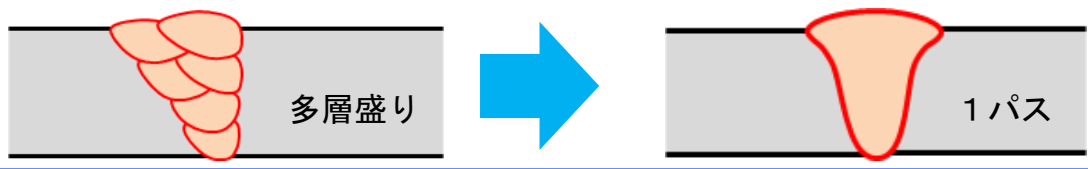
2 「ならでは製品開発」
プラズママーク アーク溶接の革新的な新プロセス“D-ARC”を開発

- ・大阪大学接合科学研究所との共同研究により、不可能といわれた「埋もれアーク」の制御に成功。
- ・厚さ20mmの厚板溶接時には、従来の溶接法では同じ個所を6回溶接する必要があったが、D-ARCを用いることで1回の溶接で完了でき、溶接時間やガス使用量を8割削減できる。
- ・厚板を多用する業界（鉄骨、橋梁、建機、造船など）での認知拡大・早期普及を目指す。



- ・国内市場規模：約200億円・・・現状当社シェア52%→57%へ(+10億円)
- ・海外市場規模：約1300億円・・・現状当社シェア2%→5%へ(+40億円)
- ※50億円強の販売拡大を目指す。

< 20mmの厚板を溶接する場合 >
 従来の溶接法



2 「ならでは製品開発」
次世代開発 次世代技術の開発強化の一例

・ものづくりの革新に向けた次世代技術分野の開発にも注力。

①IoT(Internet of Things)関連のテーマ

FA

・IoT対応溶接品質管理システム（市場投入済）
 溶接ロボット(複数台)のワーク毎の溶接波形データをインターネットを通じて集中管理（基準波形との照合等）することにより、不良ワークのリアルタイムでの検出を可能に。



FEMS

・変圧器状態監視システム（開発中）
 中央管理部門において、変電所設置の変圧器の状態・異常兆候予知情報入手を可能に。

②AI(Artificial Intelligence)関連のテーマ

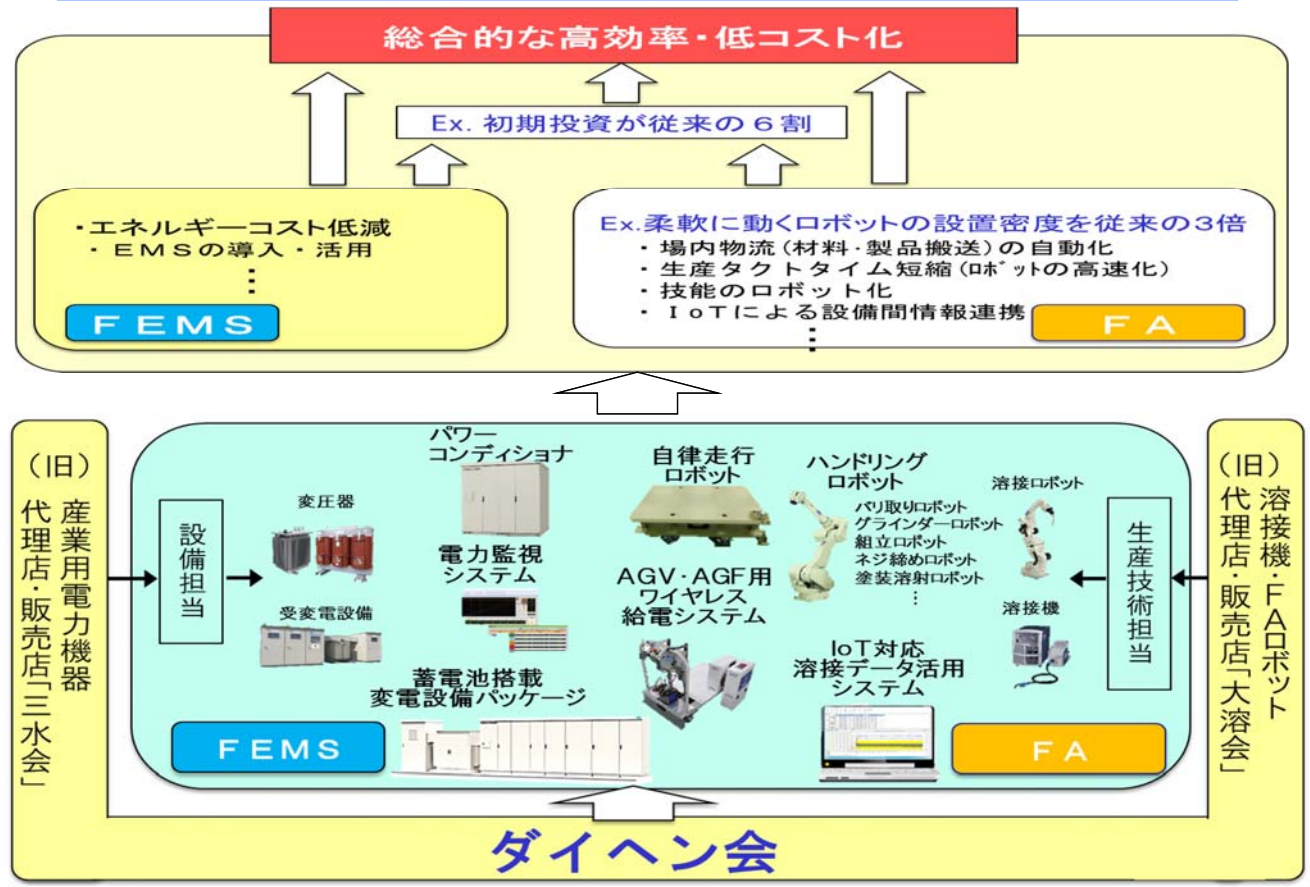
FA

・自律走行ロボット（開発中）
 目的地を設定すれば、自律的に安全・最適な経路を選択して自動走行。当社のワイヤレス給電にも対応し、24時間フル自動運転で工場の生産性向上に貢献。



営業面では…

販売組織を一本化し、新販売組織「ダイヘン会」を設立



欧州での事業拡大(Ⅰ)

<これまでの活動>

- ①ダイヘンバストロイに東欧No.1のテクニカルセンターを開設
- ②デモトレラー（移動するテクニカルセンター）による新規顧客開拓
- ③“CREATING METAL ARTISTS”をコンセプトとした広告宣伝
- ④大学・研究機関・職業訓練校でのWelbee設置推進
- ⑤ドイツ性能を持つ当社Welbee溶接機をバストロイで“Made in EU製品”として生産開始

<2015年度の成果>

- ・ Welbeeシリーズの良さが徐々に市場に浸透
 - ⇒ 代理店数 前年比 1.3倍に増加
 - ⇒ 溶接機売上高 前年比 1.5倍に増加
- ・ ドイツ南部ミュンヘンでの販売拠点設立は建物契約の関係で2016年度へずれ込み。



DAIHEN

P35

欧州での事業拡大(Ⅱ)

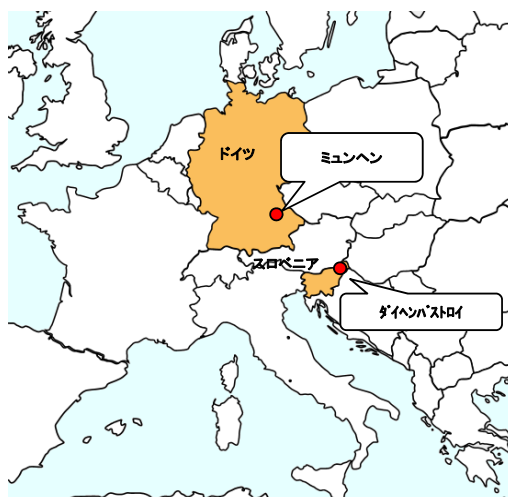
2016年秋

- ・ ダイヘンヨーロッパ社の本店をミュンヘンに移転し、デモ、ソリューション、サービス・メンテ、即納体制の充実により、欧州戦略を加速
- ・ ミュンヘンは自動車をはじめとした欧州産業の中心であり、ダイヘンバストロイ社からも近い。
- ・ 販売面のアライアンスパートナー候補が複数社浮上



2015年度	4年後（2019年度）
36億円	100億円（シェア10%）

※欧州アーク溶接機市場 720億円 } 約1000億円
 欧州アーク溶接ロボット市場230億円 }



DAIHEN

P36

2016年度（2016年4月～2017年3月） 【業績予想】

次期業績予想（全社）

（単位：億円）

	2015年度		2016年度		前年度比	
	実績		予想			増減率
売上高	1,311		1,300		-11	-0.9%
営業利益	7.1%	93	6.2%	80	-13	-14.3%
経常利益	7.0%	92	6.5%	85	-7	-7.9%
当期純利益	5.5%	72	4.2%	55	-17	-23.8%

※為替レート想定：110円/ドル・・・前年比9億円の営業減益要因

次期業績予想 (セグメント別)

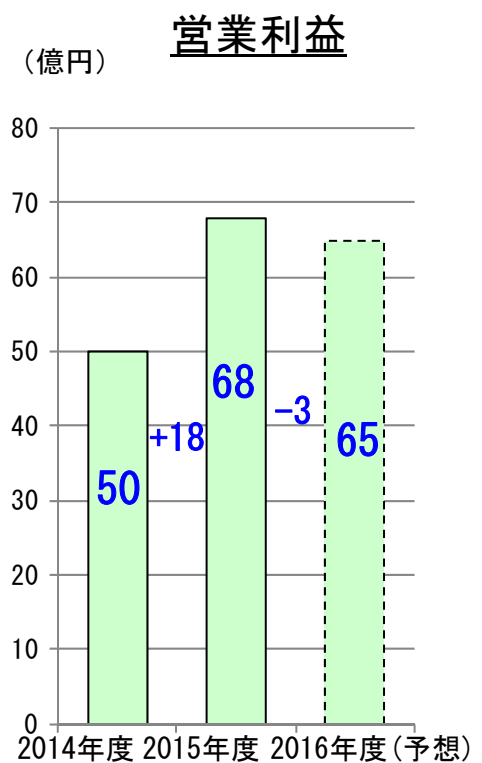
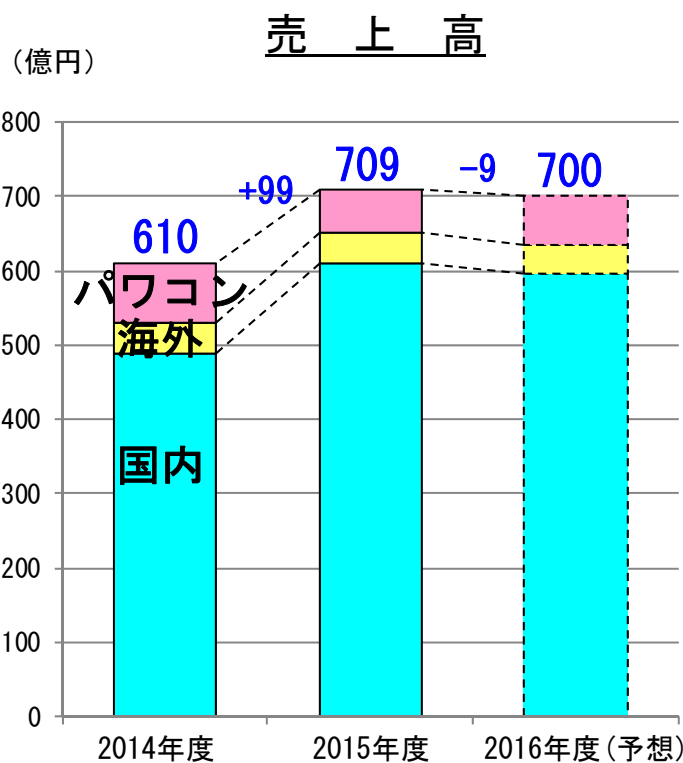
(単位：億円)

		2015年度		2016年度		前年度比	
		実績		予想		増減率	
1 電力機器	売上高		709		700	-9	-1.3%
	営業利益	9.6%	68	9.3%	65	-3	-4.3%
2 溶接 メカトロ	売上高		428		420	-8	-1.9%
	営業利益	11.2%	48	9.5%	40	-8	-16.4%
3 半導体 関連機器	売上高		172		180	+7	+4.2%
	営業利益	8.1%	14	7.8%	14	±0	—



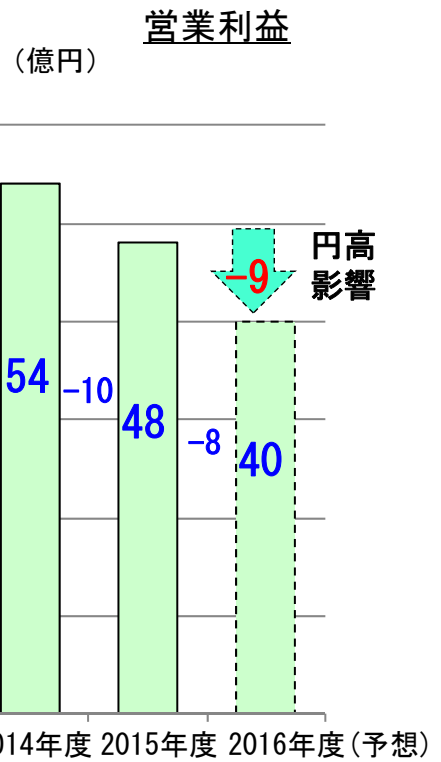
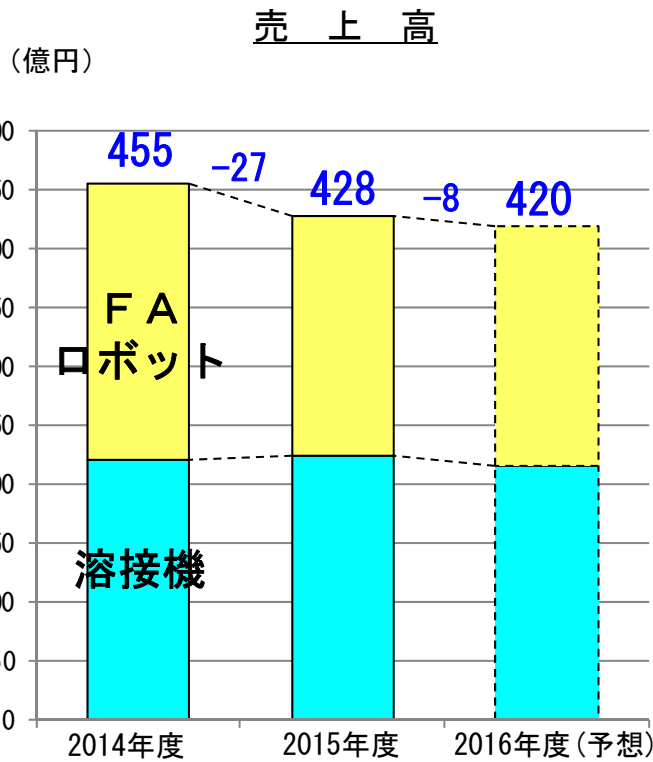
P39

セグメント情報 1 電力機器



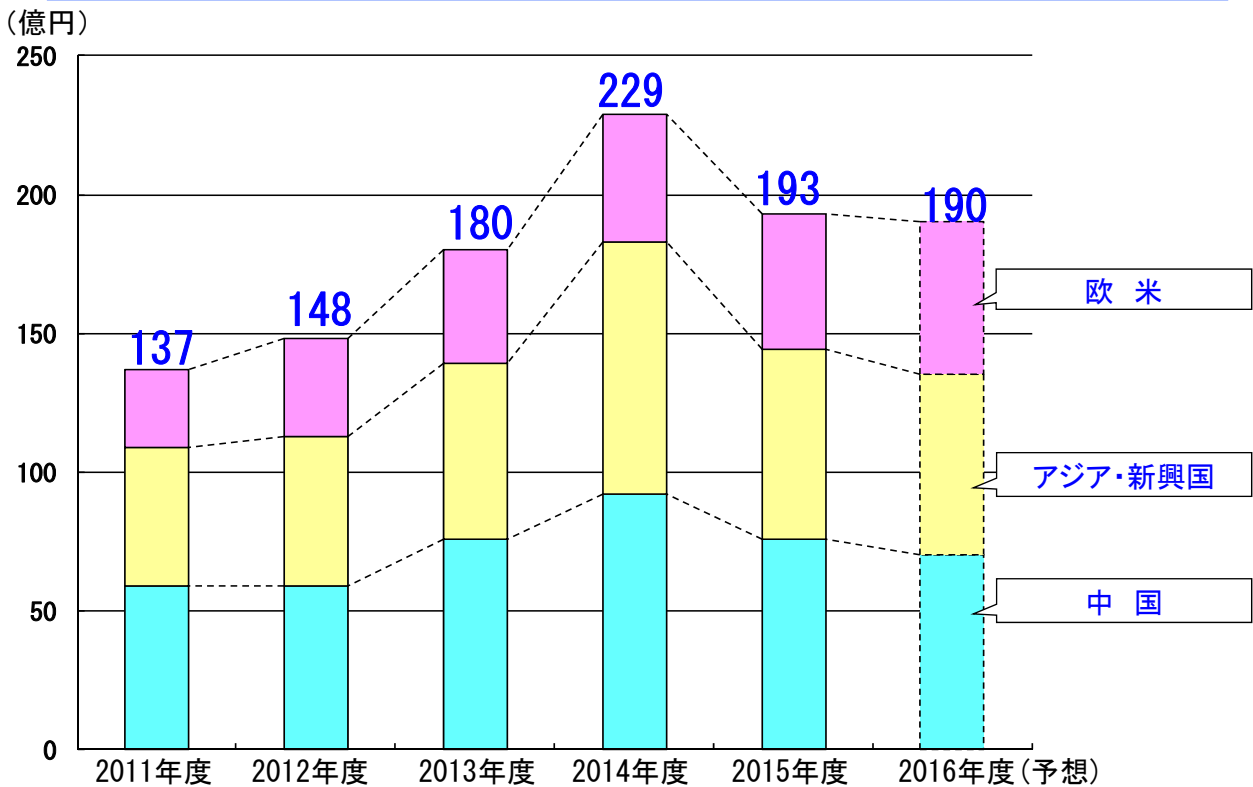
P40

セグメント情報 2 溶接メカトロ



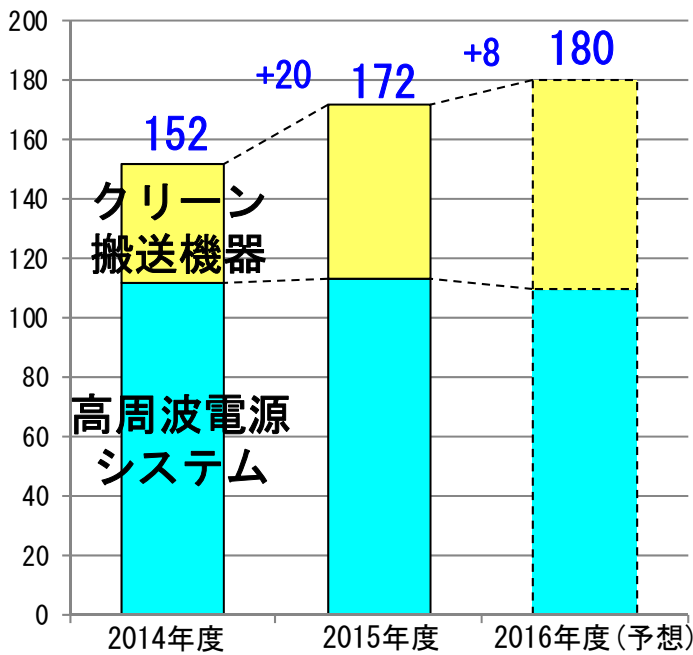
2 溶接メカトロ

溶接メカトロセグメント海外売上高の推移と予想

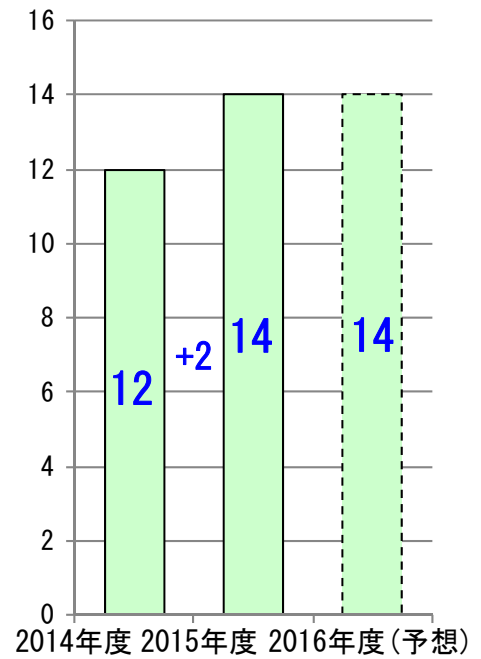


セグメント情報 3 半導体関連機器

(億円) 売上高



(億円) 営業利益



P43

(単位：億円)

	DAIHEN Value 2014 (目標クリア)	DAIHEN Value 2017	
	2014年度実績	2015年度実績	2016年度予想

ロスカット活動の成果	49	67	80	
研究開発費	48 (4.0%)	52 (3.9%)	55 (4.2%)	
ならでは				
製品	売上高	190 (15%)	260 (20%)	320 (25%)
	営業利益	19	26	32
市場開拓費	9	10	10	
設備投資額	37	58	85	
減価償却費	44	43	50	
社員へのリターン	7	8	8	

売上高	1,220	1,311	1,300
営業利益	84	93	80
当期利益	58	72	55
ROE	9.8%	11.2%	(8.4%)

1株当り配当金	8円	12円	12円
配当総額	10	15	15
配当性向	18%	21%	28%



P44

中期計画の業績目標と 利益還元の方

(単位：億円)

	DAIHEN Value 2014 (目標クリア)		DAIHEN Value 2017	
	2014年度実績	2015年度実績	2016年度予想	2017年度中計目標
ロスカット活動の成果	49	67	80	100
研究開発費	48 (4.0%)	52 (3.9%)	55 (4.2%)	75 (5.0%)
ならでは売上高	190 (15%)	260 (20%)	320 (25%)	400 (27%)
製品営業利益	19	26	32	40
市場開拓費	9	10	10	10
設備投資額	37	58	85	60
減価償却費	44	43	50	45
社員へのリターン	7	8	8	15
売上高	1,220	1,311	1,300	1,500
営業利益	84 (6.9%)	93 (7.1%)	80 (6.2%)	(120) 8%以上
当期利益	58	72	55 +40	(70)
ROE	9.8%	11.2%	(8.4%)	10%以上
1株当り配当金	8円	12円	12円	(15円)
配当総額(総還元額)	10	15	15	20
配当性向(総還元性向)	18%	21%	28%	30%

財務上の課題（リターンシナリオ実行の制約）

～ 昨年の説明会資料より～

(単位：億円)

		2015年3月末 実績①	売上1000億円台 同業優良企業※②	差異 ②-①
資産	現預金	116		
	有形・無形固定資産	291		
	投資等	222		
	その他資産	696		
	資産合計	1,325		
負債	有利子負債	18.2% 241	14% 186	+4.2P 55
	その他負債	430		
	負債合計	671		
純資産	払込資本	186		
	利益剰余金	350		
	評価換算差額等	95		
	自己資本合計	47.6% 631	62% 821	-14.3P -190
	少数株主持分	23		
純資産合計		654		
負債・純資産合計		1,325	1,325	

今後耐震補強で
60億円必要

長期的な財務体質
改善目標

有利子負債は
55億円多い

自己資本は
190億円少ない

自己資本比率
50%超を
当面の目標とする

※ 売上高 1000億円台、A-格以上の企業10社平均の構成比率に当社の総資産を当てはめた数値

DAIHEN

P47

財務目標を踏まえたリターンシナリオ (2017年度目標)

～ 昨年の説明会資料より～

■ ステークホルダーズへのリターン

- * 2017年度目標：売上高1500億円、営業利益率8%達成時
- * 株主還元の業績連動移行については自己資本比率50%超確保を前提として今後検討する（移行目途2017年度）

- ① お客様へのリターン = 開発費増強 : 5%へ
- ② 社員へのリターン = 同業大手並みの賃金水準へ
- ③ 株主へのリターン = 配当金(業績連動による増配)

DAIHEN

P48

中期計画業績目標の達成で財務上の課題を解決し、 業績連動配当への移行を検討する

(単位：億円)

	2014年度 実績		2015年度 実績		2016年度 予想		2017年度 中計目標	
売上高	1,220		1,311		1,300		1,500	
営業利益	6.9%	84	7.1%	93	6.2%	80	8.0%	120
当期利益	4.8%	58	5.5%	72	4.2%	55	4.7%	70

②業績連動による増配

1株配当・配当総額	8円	10	12円	15	12円	15	15円	19
配当性向	17.6%		21.2%		27.8%		27.3%	
過去3年平均の利益に対する配当性向	26.9%		28.2%		24.8%		29.1%	
内部留保	48		57		40		51	

①財務上の制約解消

自己資本	47.7%	632	47.2%	655	48.9%	695	50.2%	746
有利子負債	18.2%	241	19.5%	270	18.3%	260	16.1%	239
総資産	1,325		1,388		1,420		1,485	

2016年度業績予想・2017年度中期計画業績目標を達成すれば、
現在の為替・株式相場水準でも、財務上の課題解決に目途がつく

DAIHEN

P49

将来予想に関する注意点

- ・本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。
これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。
- ・なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は 多数あり、以下のようなものが含まれます。
 - 主要市場における経済情勢及び需要・市況の変動
 - 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - 為替相場の変動
 - 原材料価格の相場変動
 - 競争企業の製品・サービス、価格政策、M&Aなどの事業展開
 - 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化

DAIHEN

P50